

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	61,514	62,356	128,229
経常利益	(百万円)	2,318	2,099	4,925
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,292	1,107	3,051
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,101	1,790	4,485
純資産額	(百万円)	26,830	30,402	29,013
総資産額	(百万円)	74,245	74,471	81,478
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.58	20.92	57.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	24.44	20.76	57.60
自己資本比率	(%)	35.08	40.69	35.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,048	403	8,781
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	86	90	1,509
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,715	1,661	8,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,823	11,511	12,894

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.42	22.07

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（海外法人）

平成25年5月にアジア地域における営業活動拡大のため、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.をベトナムに設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当グループは、当社、連結子会社14社および持分法を適用した関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果を背景に輸出環境の改善や企業収益の改善などにより景気回復の兆しが見られたものの、円安に伴う輸入原材料や製品価格の上昇、長引く欧州債務危機や米国政府の債務問題、新興国経済の停滞懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、自動車関連業界向けおよび製薬業界向け設備の販売が好調であったものの、化学会社やエンジニアリング会社向けのプラント用設備等の大口案件の納入が少なかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べて841百万円増の62,356百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、営業利益は140百万円減の1,927百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は218百万円減の2,099百万円（前年同期比9.4%減）、四半期純利益は185百万円減の1,107百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

化学会社向けの高吸水性樹脂プラント用設備、大手エンジニアリング会社経由の海外向けエチレンプラント用設備や液化天然ガスプラント用設備等の既受注案件の売上があったものの、大口案件の納入が少なかったため、売上高は340百万円減の15,964百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は240百万円減の491百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

エレクトロニクス事業

アジア地域を中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が横ばいで推移し、売上高は831百万円増の16,606百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は82百万円減の786百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

産業機械事業

海外を中心に自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また、製薬業界向け設備の売上計上もあり、売上高は988百万円増の17,302百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は322百万円増の1,297百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装機関連および自動車関連業界向け設備の販売が前年同期並みを維持し、売上高は48百万円増の11,322百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は113百万円増の673百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

その他

売上高は685百万円減の1,160百万円（前年同期比37.1%減）、セグメント利益（営業利益）は113百万円減の161百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、7,006百万円減少の74,471百万円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、8,395百万円減少の44,069百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、1,388百万円増加の30,402百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益1,107百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,382百万円減少し、11,511百万円（前年同期比2,311百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務やプラント関連の前受金の減少などがあったものの、売上債権やプラント関連の前渡金の減少などにより、403百万円の増加（前年同期比9,645百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得などにより90百万円の減少（前年同期比3百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにより1,661百万円の減少（前年同期比8,053百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月31日
新株予約権の数	125個 注1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	125,000株 注2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年9月3日～平成55年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が平成55年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

注 1 新株予約権1個当たり目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,864	3.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,580	2.85
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,521	2.74
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.62
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	829	1.50
第一実業社員持株会	東京都千代田区二番町11番19号	806	1.46
計		15,748	28.41

注 上記のほか当社所有の自己株式 2,480千株(4.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,479,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,208,000	52,208	
単元未満株式	普通株式 745,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,208	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式993株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,479,000		2,479,000	4.47
計		2,479,000		2,479,000	4.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,974	11,026
受取手形及び売掛金	¹ 38,390	33,867
商品及び製品	7,652	7,767
仕掛品	925	823
原材料及び貯蔵品	272	282
前渡金	7,009	5,369
繰延税金資産	538	478
その他	3,739	4,236
貸倒引当金	56	79
流動資産合計	71,445	63,772
固定資産		
有形固定資産	2,544	2,536
無形固定資産	111	171
投資その他の資産		
投資有価証券	6,143	6,699
その他	1,457	1,527
貸倒引当金	223	235
投資その他の資産合計	7,377	7,991
固定資産合計	10,033	10,698
資産合計	81,478	74,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 32,228	26,489
短期借入金	² 6,999	² 5,752
未払法人税等	1,244	718
前受金	8,574	7,632
引当金	914	881
その他	1,159	1,075
流動負債合計	51,122	42,550
固定負債		
長期借入金	350	320
繰延税金負債	381	708
引当金	245	268
その他	365	222
固定負債合計	1,342	1,519
負債合計	52,464	44,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	20,258	20,988
自己株式	1,079	1,050
株主資本合計	28,070	28,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,236
繰延ヘッジ損益	20	31
為替換算調整勘定	72	203
その他の包括利益累計額合計	791	1,471
新株予約権	96	84
少数株主持分	55	16
純資産合計	29,013	30,402
負債純資産合計	81,478	74,471

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	61,514	62,356
売上原価	53,384	53,968
売上総利益	8,130	8,388
販売費及び一般管理費	¹ 6,062	¹ 6,461
営業利益	2,067	1,927
営業外収益		
受取利息	16	30
受取配当金	55	47
為替差益	93	74
仕入割引	103	94
持分法による投資利益	57	29
その他	54	23
営業外収益合計	380	300
営業外費用		
支払利息	45	56
支払手数料	32	50
その他	51	20
営業外費用合計	129	127
経常利益	2,318	2,099
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	43
国庫補助金	-	41
負ののれん発生益	-	20
その他	0	2
特別利益合計	1	110
特別損失		
投資有価証券評価損	65	-
固定資産圧縮損	-	41
その他	4	1
特別損失合計	70	43
税金等調整前四半期純利益	2,249	2,167
法人税、住民税及び事業税	656	879
法人税等調整額	147	174
法人税等合計	803	1,054
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446	1,112
少数株主利益	153	5
四半期純利益	1,292	1,107

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	392
繰延ヘッジ損益	22	11
為替換算調整勘定	22	237
持分法適用会社に対する持分相当額	4	36
その他の包括利益合計	344	678
四半期包括利益	1,101	1,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	983	1,787
少数株主に係る四半期包括利益	117	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,249	2,167
減価償却費	154	163
株式報酬費用	8	4
のれん償却額	-	20
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	37
引当金の増減額（は減少）	263	24
受取利息及び受取配当金	71	77
支払利息	45	56
固定資産除売却損益（は益）	3	1
固定資産圧縮損	-	41
国庫補助金	-	41
投資有価証券評価損益（は益）	65	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	43
持分法による投資損益（は益）	57	29
売上債権の増減額（は増加）	9,755	4,805
前渡金の増減額（は増加）	753	1,676
たな卸資産の増減額（は増加）	335	132
その他の流動資産の増減額（は増加）	299	183
仕入債務の増減額（は減少）	1,088	5,940
前受金の増減額（は減少）	2,085	1,022
その他の流動負債の増減額（は減少）	160	12
その他の固定負債の増減額（は減少）	5	132
その他	183	118
小計	11,795	1,829
利息及び配当金の受取額	74	84
利息の支払額	42	59
法人税等の支払額	1,778	1,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,048	403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	65
国庫補助金による収入	-	41
有価証券の償還による収入	-	14
有形固定資産の取得による支出	71	142
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	5	55
投資有価証券の取得による支出	10	36
投資有価証券の売却による収入	0	163
貸付けによる支出	43	2
貸付金の回収による収入	44	8
その他	7	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	90

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,220	1,252
長期借入金の返済による支出	76	30
自己株式の取得による支出	1	29
自己株式の売却による収入	0	-
ストックオプションの行使による収入	10	37
配当金の支払額	419	369
その他	9	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,715	1,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218	1,382
現金及び現金同等物の期首残高	13,604	12,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 13,823	¹ 11,511

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、平成25年5月にベトナムに設立したDAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	273百万円	百万円
支払手形	112百万円	百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	4,500百万円
差引額	4,000百万円	5,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報酬及び給料手当	2,415百万円	2,658百万円
賞与引当金繰入額	567百万円	477百万円
役員賞与引当金繰入額	43百万円	38百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	13,823百万円	11,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	140百万円
流動資産 その他(有価証券)	百万円	625百万円
現金及び現金同等物	13,823百万円	11,511百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	420	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	420	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	370	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	529	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,304	15,775	16,314	11,273	59,668	1,846	61,514		61,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	2,162	986	4,775	8,373	1,265	9,639	9,639	
計	16,753	17,938	17,300	16,049	68,041	3,112	71,153	9,639	61,514
セグメント利益	731	869	974	560	3,136	275	3,411	1,343	2,067

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,343百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,382百万円、たな卸資産の調整額10百万円およびその他の調整額17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,964	16,606	17,302	11,322	61,195	1,160	62,356		62,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	1,788	1,070	3,807	7,214	1,316	8,530	8,530	
計	16,511	18,395	18,372	15,130	68,410	2,477	70,887	8,530	62,356
セグメント利益	491	786	1,297	673	3,248	161	3,410	1,483	1,927

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,483百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,430百万円、たな卸資産の調整額 72百万円およびその他の調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動しておりますが、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円58銭	20円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,292	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,292	1,107
普通株式の期中平均株式数(株)	52,579,411	52,928,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円44銭	20円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	284,100	392,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月1日開催の当社取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	529百万円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川 上 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 達 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。